

# 公 共 施 設

## の適正化を目指して

### 公共施設マネジメントの取り組み

くわしくは 資産経営課 公共施設マネジメント係 ☎0288-21-5132

#### 市

町村合併により、日光市の公共施設数は、一つの自治体として管理運営することに適した施設数を大幅に上回り、市民一人あたりの保有面積は、全国平均の1.8倍となりました。

そして現在、市施設の中には、人口減少などで適切に利用されていない施設も数多くあり、厳しい財政状況を踏まえると、施設の目的や機能に着目しつつ、複合化や集約化、統廃合などを進め、市の規模に応じた適正な施設数にすることが不可欠な状況です。

このため、市は、平成27年に「公共施設マネジメント計画」を策定し、40年後を見据えた公共施設の在り方を決めました。平成28年度には公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)を策定し、令和5年度までの施設ごとの方針を定め、公共施設の適正化に向けて取り組んでいます。

また、令和元年度には実行計画の中間見直しを実施し、市全体の施設保有量(666施設)、延床面積(576,000㎡)のうち、新たな削減目標として178施設の集約や廃止の方向性を決めました。

#### 公共施設マネジメント計画実行計画(第1期)における取り組み対象施設の進捗状況

目標達成に向けて厳しい状況ですが、学校の統合や市営住宅の集約、集会所の譲渡・廃止によって、公共施設の適正化が進んでいます。

#### 令和3年度の取り組み実績

- ・小百小学校(大桑小学校への統合)
- ・足尾中学校(足尾小学校との併設)
- ・下原住宅(大原住宅への集約化)
- ・宮小来川集会所施設、小佐越地区多目的集会所、川俣集会所、鶏頂地区活性化センター、柄倉多目的集会所(地元自治会への譲渡)
- ・唐風呂集会所(施設廃止)



令和4年3月に閉校した旧小百小学校校舎

#### ★取り組み実績

(平成28～令和3年度実績反映)

- ・施設数…73施設  
(達成率…41.0%)
- ・延床面積…62,755㎡  
(達成率…40.3%)

#### ★取り組み目標

(令和5年度まで)

- ・対象施設数…178施設  
(全666施設のうち)
- ・削減延床面積…156,000㎡  
(全576,000㎡のうち)

**公** 共施設マネジメントは、単に施設数を減少させ、財政面の負担を減らすためだけに行うものではありません。人口減少といった将来の情勢を見据えながら、機能を集約することで利便性の向上を図り、市民サービスの質を落とさないよう検討しています。

また、利用者が少なく有効活用されていない施設や土地については、民間の力も活用することで、新たな拠点としての魅力を生み出し、新たなサービスの提供につながるよう取り組んでいます。

将来においても持続的に行政サービスを維持するため、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

詳しくはこちら



市ホームページ  
公共施設マネジメント  
の取り組みについて

## 公共施設等に関する民間提案制度の事例

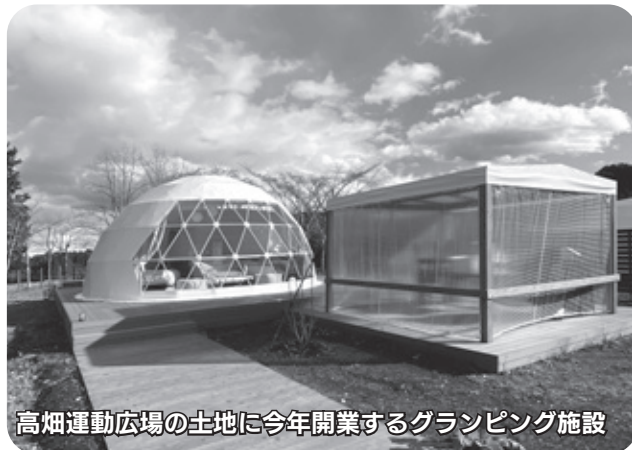
**廃** 止した施設や利用率が低い施設を有効利用し、行政サービスの向上や維持管理にかかるとコストの削減へつなげるため、市は令和2年度から「公共施設等に関する民間提案制度」を導入しています。

### 高畑運動広場の例

**高** 畑運動広場は、栃木県の今市少年自然の家廃止後、市民および来訪者の健康の保持・増進や地域の活性化を図るために市が整備を行いました。しかし、近年あまり利用されていない状況が続き、さらなる利活用を考える必要性に迫られていました。

そのような中、民間事業者から民間提案制度を利用した「グランピング（※）施設として活用する事業」の提案がありました。審査の結果、採択となり、市と事業者で事業化に向けた協議を進め、地元自治会の皆さんの理解も得られたことから、令和5年に民間の施設として開業します。

この結果、市は広場の維持管理費の負担がなくなる一方で、土地の賃貸借料を得ることができず。さらには、地元雇用の創出や地元生産物の販売・活用など地域の活性化にも貢献すること、新たなサービスの提供や地域



高畑運動広場の土地に今年開業するグランピング施設

の魅力発信につながることを期待されます。  
※グランピングとは、グラマラス（魅力的な）キャンピングの略

詳しくはこちら



市ホームページ  
民間提案制度  
について

### 高畑運動広場が抱えている問題

- ・利用者が少ない
- ・維持管理に費用がかかる
- ・野生鳥獣による被害
- ・不法投棄されるおそれがある

民間提案を  
導入

### これからの高畑運動広場

- ・地域の活性化
- ・地元の雇用場所の創出
- ・利用者の増加
- ・維持管理費なし
- ・土地の賃貸借料收受による市の歳入増加
- ・野生鳥獣被害の減少
- ・不法投棄のおそれが減少